

平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社栄電子
コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 染谷 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内田 淳

TEL 03-6385-7240

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,639	16.9	62	63.8	49	69.8	0	99.9
23年3月期	5,582	35.8	171	41.3	164	49.0	57	12.3

(注) 包括利益 24年3月期 2百万円 (90.3%) 23年3月期 27百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.01		0.0	0.8	1.3
23年3月期	11.34		2.1	2.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,066	2,708	44.7	532.96
23年3月期	6,336	2,766	43.7	544.20

(参考) 自己資本 24年3月期 2,708百万円 23年3月期 2,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	185	14	144	1,150
23年3月期	211	15	72	1,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期		0.00		10.00	10.00	50	88.2	1.8
24年3月期		0.00		0.00	0.00			
25年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		12.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,027	18.3	140	155.8	135	157.9	71	171.0	14.06
通期	6,709	44.6	387	522.4	377	661.6	198		39.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

24年3月期	5,090,000 株	23年3月期	5,090,000 株
24年3月期	7,120 株	23年3月期	7,120 株
24年3月期	5,082,880 株	23年3月期	5,082,880 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,052	18.1	17	117.2	18	119.4	34	264.8
23年3月期	4,951	36.1	99	16.6	96	23.3	21	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.84	
23年3月期	4.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	5,683		2,545	44.8			500.71	
23年3月期	5,995		2,625	43.7			516.53	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,545百万円 23年3月期 2,625百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,684	19.0	97	687.5	51	1,091.8	10.09
通期	6,000	48.1	287		160		31.51

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2．企業集団の状況	5
3．経営方針	5
（1）会社の経営の基本方針	5
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4．連結財務諸表	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）継続企業の前提に関する注記	14
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
（8）連結財務諸表に関する注記事項	17
（セグメント情報等）	17
（1株当たり情報）	18
（重要な後発事象）	18
5．個別財務諸表	19
（1）貸借対照表	19
（2）損益計算書	22
（3）株主資本等変動計算書	23
6．その他	26
（1）役員の異動	26
（2）その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、企業の生産活動は緩やかながら回復基調となっておりました。しかしながら、欧州金融危機によるリスク回避傾向が根強く円高傾向の常態化に加えて、原油価格の高騰等、景気の先行きは不透明、かつ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、震災後の4月から5月にかけて各種部品確保の動きがみられ、一時的に受注増加の傾向にありましたが、その反動で6月以降の受注は減少傾向にありました。

また、スマートフォン等の情報端末機器の売れ行きは堅調に推移したものの、半導体メモリーの価格下落に加え、世界的な景気減速及びタイの洪水による部品供給停滞の影響もあり、パソコン等のデジタル家庭電化製品の販売は引き続き低迷し、海外の半導体メーカー及び半導体生産受託会社等の一部には、設備投資を手控える動きも見られました。

このような状況の中、当社グループは引き続き営業基盤の強化を優先課題に取り組み、営業力の強化と食品加工業界、エコ関連業界の市場開拓を行うとともに、新商材の発掘及び拡販活動に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,639百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益62百万円（前年同期比63.8%減）、経常利益49百万円（前年同期比69.8%減）、当期純利益0百万円（前年同期比99.9%減）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一部に復調の兆しは見られるものの、円高の長期化に加え、原油価格が高水準で推移する可能性も排除できないことに加え、世界経済の変調、特に中国をはじめとするアジア諸国の景気減速懸念等もあり、景気の先行きは不透明であり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

平成25年3月期の当社グループの業績につきましては、連結業績予想にありますとおり、売上高6,709百万円（対前年同期比44.6%増）、当期純利益198百万円（対前年同期比376,266.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は6,066百万円で、前連結会計年度末より270百万円減少いたしました。流動資産は3,122百万円と前連結会計年度末より198百万円減少いたしました。主な要因といたしましては現金及び預金の増加26百万円、受取手形及び売掛金の減少196百万円、商品の減少30百万円であります。固定資産は2,943百万円で、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、繰延税金資産の減少21百万円、ソフトウェア及びリース資産の減少17百万円、関係会社出資金の減少17百万円等であります。流動負債は2,210百万円で、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。主な要因といたしましては支払手形及び買掛金残高の減少118百万円、未払法人税等及び未払消費税の減少26百万円、一年以内返済予定長期借入金の減少10百万円、賞与引当金の減少2百万円、未払金の減少2百万円であります。固定負債は1,146百万円で、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。主な要因といたしましては役員退職慰労引当金の増加31百万円、長期借入金の減少66百万円、長期未払金の減少12百万円等であります。純資産は2,708百万円と前連結会計年度末より57百万円減少いたしました。主な要因といたしましては利益剰余金の減少59百万円であります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、1,150百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、185百万円で前連結会計年度に比べ397百万円増加となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の減少86百万円、賞与引当金の減少20百万円、投資有価証券評価損の減少19百万円、売上債権の減少455百万円、仕入債務の減少16百万円、たな卸資産の減少110百万円、法人税等の支払額増加40百万円等であります

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円で前連結会計年度に比べ0百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度において有形固定資産の取得による支出0百万円があったこと、差入保証金の返還による収入0百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、144百万円で前連結会計年度に比べ72百万円減少となりました。これは主に、当連結会計年度に短期借入による収入の減少100百万円、長期借入れによる収入の減少50百万円、短期借入金の返済による支出の減少110百万円、長期借入金の返済による支出の減少20百万円、配当金の支払額の増加50百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	40.2	43.8	42.6	43.7	44.7
時価ベースの自己資本比率	18.8	13.0	16.6	16.9	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	44.0		4.4		6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4		12.9		9.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして捉えおり、業績並びに財務体質の向上、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、長期的安定的に株主の皆様へ利益還元するには、企業体質を強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や変化する環境に適応した組織構築等、事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきますと存じます。

次期の配当金は、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(半導体業界の需要動向による影響について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需給動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向の如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

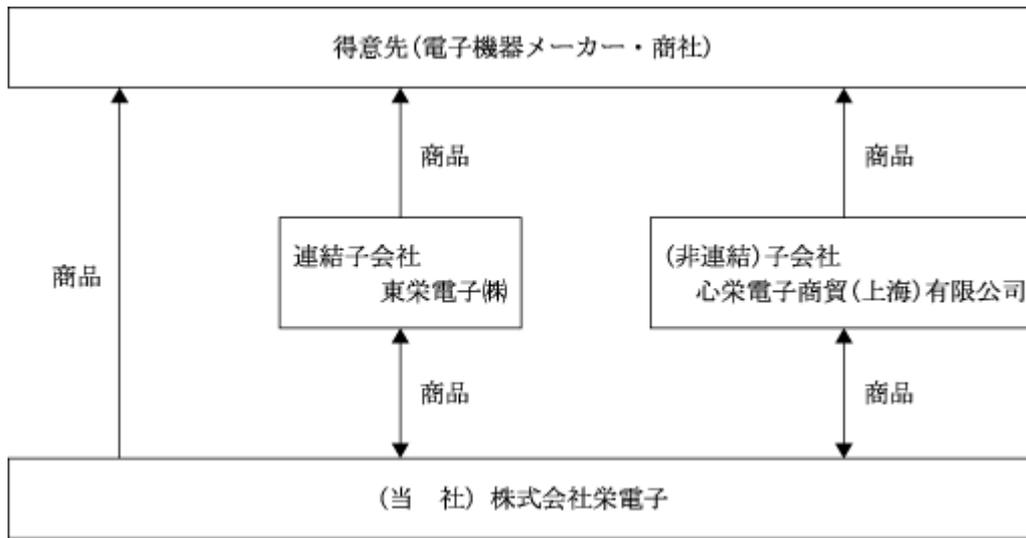
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、心栄電子商貿(上海)有限公司を除く1社は連結子会社であります。

東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な内容としております。

非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な内容としております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるために努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

さらにこれを実現するため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基礎となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益の基盤強化こそが、企業としての持続的成長、発展の基礎であるという認識のもと、目標とする経営指標といたしまして、売上高経常利益率の向上を掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

当社の主力市場では、海外生産、海外調達及び仕入先の集約等、コストに関する要求が日増しに強くなってきております。当社では、これらのご要望に対応するため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては提案営業によるユーザーへの貢献と新規顧客開拓、購買面においては主要取扱いメーカーの拡大を進めて参ります。

また、それらを具現化するために、営業部門及び購買部門の人材育成も図って参ります。

加えて、事業基盤の強化として、新コンピュータシステムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総合物流体制の整備を進めて参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,318	1,450,981
受取手形及び売掛金	1,520,936	1,324,404
商品	355,501	325,383
繰延税金資産	15,499	11,619
その他	6,703	11,612
貸倒引当金	2,107	1,423
流動資産合計	3,320,852	3,122,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,272,348	1,271,778
減価償却累計額	565,724	598,759
建物及び構築物(純額)	706,624	673,018
工具、器具及び備品	78,865	78,340
減価償却累計額	65,341	68,219
工具、器具及び備品(純額)	13,524	10,120
土地	1,170,924	1,170,924
リース資産	795	795
減価償却累計額	53	212
リース資産(純額)	742	583
有形固定資産合計	1,891,815	1,854,647
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	52,787	39,336
リース資産	16,582	12,406
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	105,367	87,742
投資その他の資産		
投資有価証券	229,481	237,137
保険積立金	470,455	483,750
繰延税金資産	274,648	253,373
その他	78,835	62,718
貸倒引当金	35,231	35,903
投資その他の資産合計	1,018,190	1,001,077
固定資産合計	3,015,373	2,943,467
資産合計	6,336,225	6,066,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159,792	1,041,185
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	76,000	66,000
リース債務	4,268	4,334
未払法人税等	42,038	18,926
賞与引当金	18,129	15,593
その他	69,331	64,507
流動負債合計	2,369,561	2,210,545
固定負債		
長期借入金	279,000	213,000
リース債務	13,170	8,836
長期未払金	881,773	869,670
退職給付引当金	26,316	22,759
役員退職慰労引当金	-	31,975
長期預り保証金	282	282
固定負債合計	1,200,542	1,146,522
負債合計	3,570,104	3,357,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,886,316	1,826,520
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,755,228	2,695,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,752	17,389
繰延ヘッジ損益	2,859	1,249
為替換算調整勘定	-	2,596
その他の包括利益累計額合計	10,892	13,543
純資産合計	2,766,121	2,708,976
負債純資産合計	6,336,225	6,066,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,582,705	4,639,064
売上原価	4,559,940	3,799,885
売上総利益	1,022,764	839,179
販売費及び一般管理費	851,080	776,964
営業利益	171,683	62,214
営業外収益		
受取利息	581	150
受取配当金	5,084	6,536
不動産賃貸料	3,287	1,976
仕入割引	6,823	5,983
その他	4,987	969
営業外収益合計	20,764	15,615
営業外費用		
支払利息	22,390	19,792
不動産賃貸費用	2,457	2,411
持分法による投資損失	-	5,645
手形売却損	400	-
その他	2,893	415
営業外費用合計	28,141	28,264
経常利益	164,306	49,565
特別利益		
退職給付過去勤務債務償却	-	9,455
特別利益合計	-	9,455
特別損失		
投資有価証券評価損	19,562	-
会員権評価損	-	450
特別損失合計	19,562	450
税金等調整前当期純利益	144,744	58,571
法人税、住民税及び事業税	47,518	37,816
法人税等調整額	39,578	20,701
法人税等合計	87,097	58,518
少数株主損益調整前当期純利益	57,646	52
当期純利益	57,646	52

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,646	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,173	3,636
繰延ヘッジ損益	1,465	1,609
為替換算調整勘定	-	2,596
その他の包括利益合計	29,708	2,650
包括利益	27,938	2,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,938	2,703
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
当期首残高	1,828,669	1,886,316
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益	57,646	52
持分法の適用範囲の変動	-	9,019
当期変動額合計	57,646	59,795
当期末残高	1,886,316	1,826,520
自己株式		
当期首残高	3,587	3,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,587	3,587
株主資本合計		
当期首残高	2,697,581	2,755,228
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益	57,646	52
持分法の適用範囲の変動	-	9,019
当期変動額合計	57,646	59,795
当期末残高	2,755,228	2,695,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,925	13,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,173	3,636
当期変動額合計	31,173	3,636
当期末残高	13,752	17,389
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,324	2,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,465	1,609
当期変動額合計	1,465	1,609
当期末残高	2,859	1,249
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,596
当期変動額合計	-	2,596
当期末残高	-	2,596
その他の包括利益累計額		
当期首残高	40,600	10,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,708	2,650
当期変動額合計	29,708	2,650
当期末残高	10,892	13,543
純資産合計		
当期首残高	2,738,182	2,766,121
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益	57,646	52
持分法の適用範囲の変動	-	9,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,708	2,650
当期変動額合計	27,938	57,144
当期末残高	2,766,121	2,708,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,744	58,571
減価償却費	57,927	54,782
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,505	11
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,868	3,557
投資有価証券評価損益 (は益)	19,562	-
ゴルフ会員権評価損	-	450
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	31,975
賞与引当金の増減額 (は減少)	18,129	2,536
受取利息及び受取配当金	5,665	6,686
支払利息	22,390	19,792
持分法による投資損益 (は益)	-	5,645
売上債権の増減額 (は増加)	261,516	194,087
たな卸資産の増減額 (は増加)	80,529	30,117
仕入債務の増減額 (は減少)	102,545	118,607
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,407	3,840
その他の流動資産の増減額 (は増加)	4,471	5,571
その他の流動負債の増減額 (は減少)	9,645	1,840
その他	4,218	1,605
小計	178,637	258,055
利息及び配当金の受取額	6,773	6,686
利息の支払額	20,924	19,130
法人税等の支払額	19,208	60,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,996	185,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	260
投資有価証券の取得による支出	728	761
保険積立金の積立による支出	13,294	13,294
差入保証金の回収による収入	293	1,288
その他	1,494	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,223	14,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	110,000	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	96,000	76,000
リース債務の返済による支出	3,004	4,268
配当金の支払額	339	50,930
その他	12,703	12,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,046	144,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	299,267	26,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,586	1,124,318
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,318	1,150,981

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 東栄電子株式会社

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社数

1 社

会社等の名称

心栄電子商貿（上海）有限公司

なお、心栄電子商貿（上海）有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引に生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 11～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を長期未払金として計上してはりましたが、当連結会計年度において新たに役員退職慰労金規程を制定したため、これに基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、平成23年12月1日より退職金制度を変更し、適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度との併用制へと移行いたしました。

これに伴い、退職給付過去勤務債務償却9,455千円を特別利益に計上しております。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度における負担分を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利借入金

ハ ヘッジ方針

変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は、毎期末及び第2四半期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. その他連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた22,102千円は、「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「報奨金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「報奨金」に表示していた800千円は、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	544円20銭	532円96銭
1株当たり当期純利益金額	11円34銭	0円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	11円34銭	0円01銭
当期純利益(千円)	57,646	52
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,646	52
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,880

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,766,121	2,708,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,766,121	2,708,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,082,880	5,082,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,766	1,252,183
受取手形	514,598	463,489
売掛金	832,240	697,862
商品	316,392	281,019
前払費用	5,639	5,411
繰延税金資産	11,658	9,320
その他	741	5,759
貸倒引当金	1,922	1,239
流動資産合計	2,971,114	2,713,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,268,348	1,267,777
減価償却累計額	563,386	596,133
建物(純額)	704,962	671,644
構築物	4,000	4,000
減価償却累計額	2,338	2,626
構築物(純額)	1,661	1,373
工具、器具及び備品	78,509	77,984
減価償却累計額	65,162	68,011
工具、器具及び備品(純額)	13,347	9,973
土地	1,170,924	1,170,924
リース資産	795	795
減価償却累計額	53	212
リース資産(純額)	742	583
有形固定資産合計	1,891,638	1,854,499
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	52,787	39,336
リース資産	16,582	12,406
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	104,699	87,073
投資その他の資産		
投資有価証券	229,481	237,137
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	28,016	28,016
破産更生債権等	19,086	19,120
長期前払費用	634	1,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
会員権	7,160	6,710
差入保証金	4,323	4,013
保険積立金	470,455	483,750
繰延税金資産	274,648	253,303
貸倒引当金	19,086	19,120
投資その他の資産合計	1,028,070	1,028,149
固定資産合計	3,024,408	2,969,723
資産合計	5,995,523	5,683,530
負債の部		
流動負債		
支払手形	660,424	548,426
買掛金	339,812	296,732
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	76,000	66,000
リース債務	4,268	4,334
未払金	21,689	19,811
未払費用	19,611	20,490
未払法人税等	10,431	4,361
未払消費税等	10,308	7,761
預り金	6,436	9,168
賞与引当金	15,564	12,847
その他	4,985	2,203
流動負債合計	2,169,534	1,992,139
固定負債		
長期借入金	279,000	213,000
長期未払金	881,773	869,670
リース債務	13,170	8,836
退職給付引当金	26,316	22,562
役員退職慰労引当金	-	31,975
その他	282	282
固定負債合計	1,200,542	1,146,326
負債合計	3,370,076	3,138,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147,034	155,810
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	726,826	632,422
利益剰余金合計	1,745,641	1,660,013
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,614,553	2,528,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,752	17,389
繰延ヘッジ損益	2,859	1,249
評価・換算差額等合計	10,892	16,139
純資産合計	2,625,446	2,545,064
負債純資産合計	5,995,523	5,683,530

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	4,951,076	4,052,680
売上原価		
商品期首たな卸高	254,686	316,392
当期商品仕入高	4,135,690	3,306,517
商品期末たな卸高	316,392	280,399
商品評価損	7,097	9,638
売上原価合計	4,081,081	3,352,149
売上総利益	869,995	700,531
販売費及び一般管理費	770,302	717,628
営業利益	99,692	17,097
営業外収益		
受取利息	581	150
受取配当金	5,084	6,535
仕入割引	6,823	5,983
不動産賃貸料	12,737	11,426
その他	3,797	966
営業外収益合計	29,023	25,061
営業外費用		
支払利息	22,098	19,792
不動産賃貸費用	7,003	6,453
手形売却損	400	-
その他	2,607	415
営業外費用合計	32,110	26,661
経常利益	96,606	18,696
特別利益		
退職給付過去勤務債務償却	-	9,455
特別利益合計	-	9,455
特別損失		
投資有価証券評価損	19,562	-
会員権評価損	-	450
特別損失合計	19,562	450
税引前当期純利益	77,044	9,690
法人税、住民税及び事業税	12,773	5,879
法人税等調整額	43,158	19,228
法人税等合計	55,932	25,108
当期純利益	21,111	34,799

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
資本剰余金合計		
当期首残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	71,780	71,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	150,119	147,034
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,084	8,776
当期変動額合計	3,084	8,776
当期末残高	147,034	155,810
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	702,630	726,826
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益	21,111	34,799

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	3,084	8,776
当期変動額合計	24,196	94,404
当期末残高	726,826	632,422
利益剰余金合計		
当期首残高	1,724,529	1,745,641
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益	21,111	34,799
当期変動額合計	21,111	85,628
当期末残高	1,745,641	1,660,013
自己株式		
当期首残高	3,587	3,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,587	3,587
株主資本合計		
当期首残高	2,593,441	2,614,553
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益	21,111	34,799
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	21,111	85,628
当期末残高	2,614,553	2,528,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,925	13,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,173	3,636
当期変動額合計	31,173	3,636
当期末残高	13,752	17,389
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,324	2,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,465	1,609
当期変動額合計	1,465	1,609
当期末残高	2,859	1,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,600	10,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,708	5,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	29,708	5,246
当期末残高	10,892	16,139
純資産合計		
当期首残高	2,634,042	2,625,446
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益	21,111	34,799
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,708	5,246
当期変動額合計	8,596	80,381
当期末残高	2,625,446	2,545,064

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。